

中央大学 AIの浸透したデジタル社会とELSIに関するワークショップ

---

# 生成AIがもたらす偽・誤情報新時代と 求められる対策

2023.09

山口 真一 博士（経済学）

国際大学GLOCOM准教授

[syamaguchi@glocom.ac.jp](mailto:syamaguchi@glocom.ac.jp)



© Yamaguchi. 2023 All Rights Reserved.



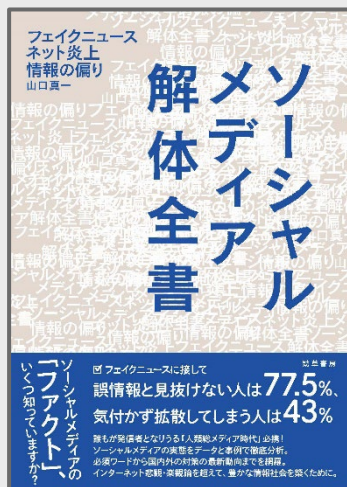
## 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 国際大学大学院国際経営学研究所

准教授

- 東京大学 客員連携研究員
- 日本リスクコミュニケーション協会 理事
- 株式会社エコノミクスデザイン シニアエコノミスト
- 日本経済新聞Think!エキスパート
- シエンプレ株式会社 顧問
- グリー株式会社 アドバイザリーボード
- 株式会社メルカリ アドバイザリーボード
- Polimill株式会社 アドバイザー
- クリエイターエコノミー協会 アドバイザー
- 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 専門調査員
- 早稲田大学ビジネススクール 兼任講師
- 中央大学国際情報学部 兼任講師
- 東洋英和女学院大学国際社会学部 兼任講師
- 内閣府「AI戦略会議」 構成員
- 総務省「青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG」 構成員
- 厚生労働省「年金広報検討会」 構成員
- 公正取引委員会「独占禁止政策協力委員」 委員

1986年生まれ。博士（経済学・慶應義塾大学）。2020年より現職。専門は計量経済学、ネットメディア論、情報経済論等。

NHKや日本経済新聞等のメディアに多数出演・掲載。KDDI Foundation Award、組織学会高宮賞、情報通信学会論文賞（2回）、電気通信普及財団賞を受賞。主な著作に『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房）、『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社）等がある。



# 進む生成AIの活用と 指摘されるリスク

1



# 生成AIの活用は必須スキルに

- 生成AIはあらゆる分野で実用化の閾値を超えてきており、日本における利用率も急増。
- 生成AIの活用は、経産省が経営者や従業員が身につけるべき知識や技術としてまとめている「デジタルスキル標準」に入った。

日本経済新聞

朝刊・夕刊

LIVE

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ 社

## 生成AI、従業員が身につけるスキルに 人材育成指針

エレクトロニクス [+フォローする](#)

2023年7月13日 5:00 [有料会員限定]

企業の人材育成の指針に生成AI（人工知能）が加わる。経済産業省が8月にも指針を改定する。指針は企業の社内研修のほか、社会人学習のカリキュラムなどに反映される。生成AIの利活用は今後、経営者や従業員の必須の能力となりそうだ。

生成AIのデジタルスキル標準入りを報じる日経新聞

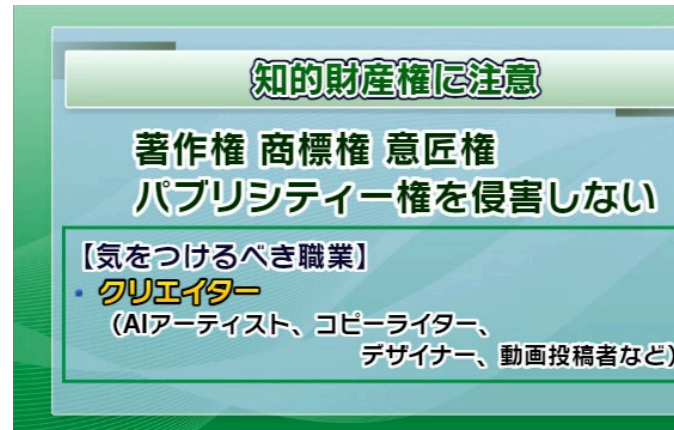
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA303ZT0Q3A630C2000000/>

# 生成AIのリスク

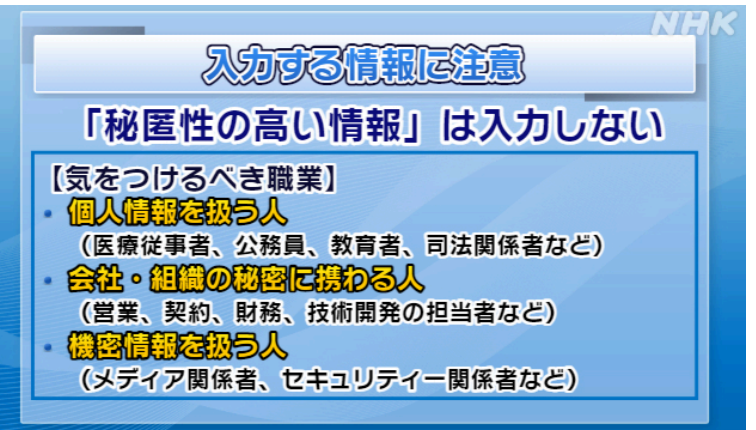
- 優れた道具であるからこそ、様々なリスクも存在する。
- 偽・誤情報の蔓延、知的財産権の侵害、情報漏洩、サイバー攻撃、戦争・プロパガンダへの利用、詐欺、誤ったメディア記事の配信、など、多くの潜在的リスクがある。



ゼレンスキー大統領が投降を呼びかける偽動画が拡散  
<https://www.youtube.com/watch?v=8h4GWv0v3OY>



生成AI活用の際の注意点を指摘しているNHK報道  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230530/k10014082451000.html>

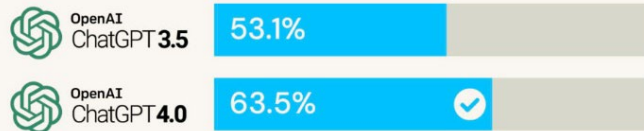


# 生成AIの最大の懸念はディープフェイク

- Microsoft社長はAIで最も懸念しているのはディープフェイクと発言。
- 米国調査では、63.5%の人が、ChatGPT最新モデルで作成されたテキストを人間が作成・編集したものだとして誤って回答した。
- 美術コンテストでは、AIによって制作された作品が1位となり話題に。

CHATGPT STATISTICS

How many people thought  
ChatGPT-generated copy was made  
by a human?



Read the full report at [tooltester.com/en/blog/chatgpt-statistics](https://tooltester.com/en/blog/chatgpt-statistics)

tooltester

AI作品が絵画コンテストで優勝、アーティストから不満噴出

© 2022.09.08 Thu posted at 06:59 JST



ジェイソン・アレンさんがAIを使って制作した絵/Courtesy Jason M. Allen

大半の人が、AIによって生成されたテキストかどうか判断できない  
<https://futurism.com/neoscope/magazine-mens-journal-errors-ai-health-article>

既にAIが生成した絵画が絵画コンテストで優勝している  
<https://www.cnn.co.jp/tech/35192929.html>

# 偽・誤情報 問題の現在地

# 2



# 2016年、偽・誤情報元年

- 2016年の米国大統領選挙において、選挙前3か月間で、トランプ氏に有利な偽・誤情報は3000万回、クリントン氏に有利な偽・誤情報は760万回シェアされた。
- その後も仏大統領選挙などで偽・誤情報が拡散。



偽・誤情報「ローマ法王トランプ氏を支持」

<http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/catch/archive/2017/01/0130.html>



ピザゲート事件

<http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2016/12/1222.html>





# 世界を蝕んだInfodemic

- 新型コロナウイルスに関連しても様々なデマや陰謀論が大量に拡散され、WHOは「Infodemic」として警鐘を鳴らした。

イラン国内では、メタノール中毒により2月23日から5月2日までの間に5876人が入院し、800人以上が死亡した。患者数、死者数ともに過去最大規模である。ハッサニアン=モハタム氏によれば、患者のなかには幼い子どもまでいたという。親が心配のあまり、感染予防になればと与えたアルコールにメタノールが混入していたのだ。

イランだけではない。国境なき医師団（MSF）が集計したデータによれば、2020年に入ってからすでに世界で7000例近くのメタノール中毒が発生した。死者は1607人に上り、年間の死者数としては過去最多ペースとなっている。

<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/20/082100483/>



Viruses cannot travel on radio waves/mobile networks.

COVID-19 is spreading in many countries that do not have 5G mobile networks.

COVID-19 is spread through respiratory droplets when an infected person coughs, sneezes or speaks.

People can also be infected by touching a contaminated surface and then their eyes, mouth or nose.

**FACT:**  
5G mobile networks  
DO NOT spread COVID-19

World Health Organization #Coronavirus #COVID19

8 April 2020

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58443970U0A420C2XR1000/>

<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/advice-for-public/myth-busters>

# 戦争は偽情報戦に



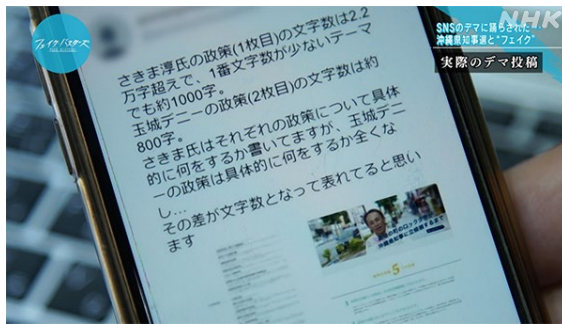
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60992231>



<https://www.fnn.jp/articles/-/333829>

# 日本における偽・誤情報の状況

- 日本でも災害時のデマ投稿、新型コロナウイルス関連、政治的なものなど、多くの偽・誤情報が拡散している。



<https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0016/topic015.html>

おいふざけんな、地震のせいでうちの近くの動物園からライオン放たれたんだが熊本



Twitter/Nanahoei1222

<https://news.yahoo.co.jp/special/fake-news/>



<https://infact.press/2020/03/post-5303/>



623 コメント111件 シェア1,112件

【假图片】安倍在攝影棚內拍攝探訪病患宣傳照？改圖謠言誤導

by Charles Yeh © 2020/3/22

近期臉書和 LINE 流傳「安倍在攝影棚內拍攝探訪病患宣傳照」，或是描述探訪武漢肺炎患者相關的謠言。由於 MyGoPen 透過 IFCN 國際認證，首次進行國際合作，與日本事實查核協會 (FactCheck Initiative Japan, FCIJ) 專家相關資訊，證實這是 2019 年日本首相安倍晉三對日本風災區病童的探視，另外專業攝影師也做出相關疑難點解釋，是經過加工的照片。

安倍在攝影棚內拍攝探訪病患照片？  
加工假照片！2019 風災探視

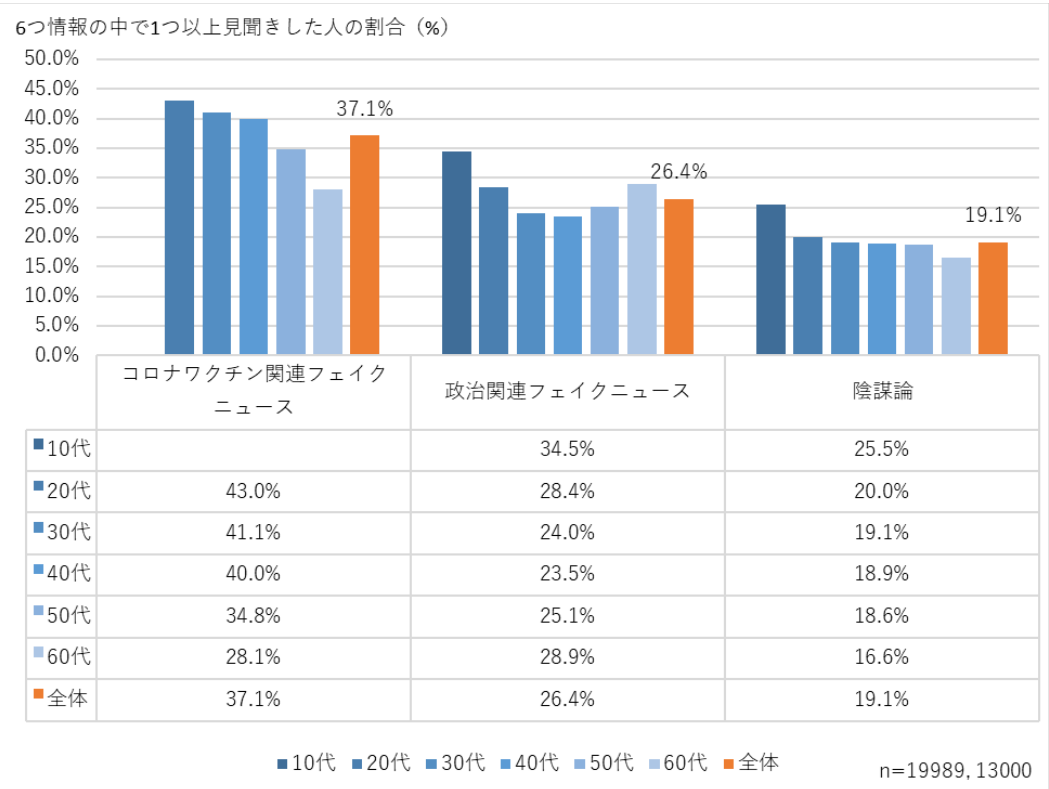
MyGoPen  
INTERNATIONAL FACT-CHECK NETWORK

【影片】外賓入場前口述內容有誤  
選手在上? 香港地總隊隊旗照片

【假新聞】朝鮮本土黨、漂白水、  
工部自製的「次氯酸水」專家? 危言

# 偽・誤情報への接触率

- 実際の2分野12件の偽・誤情報と6件の陰謀論を対象に、調査研究を実施。
- コロナワクチン関連は37.1%、政治関連は26.4%、陰謀論は19.1%の人が、少なくとも1つ以上を見聞きしている。

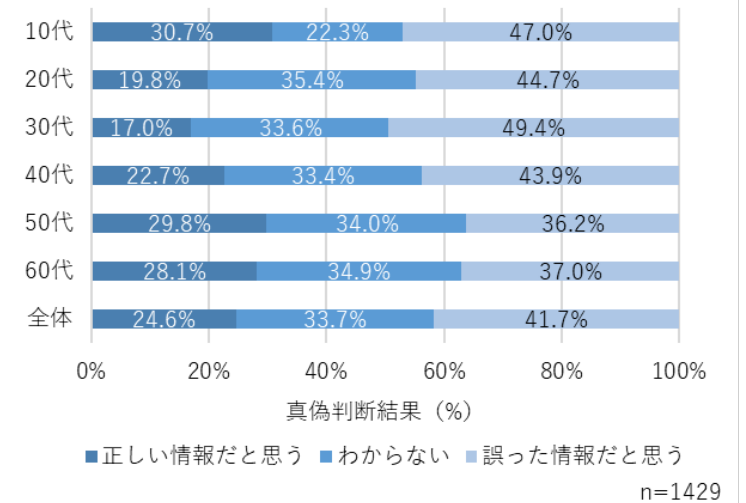
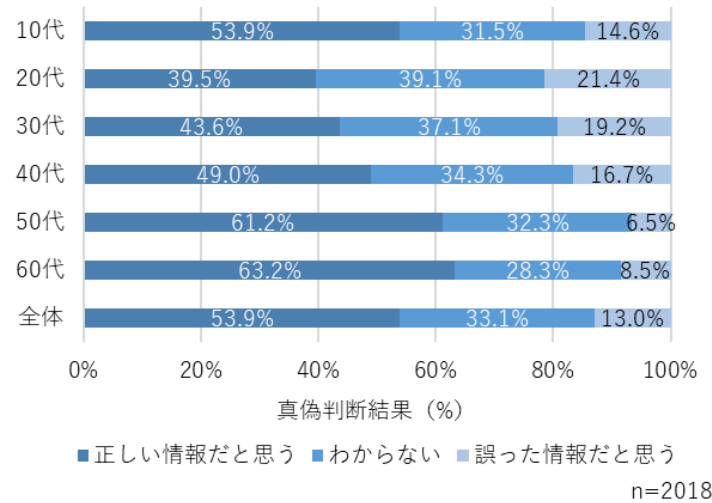
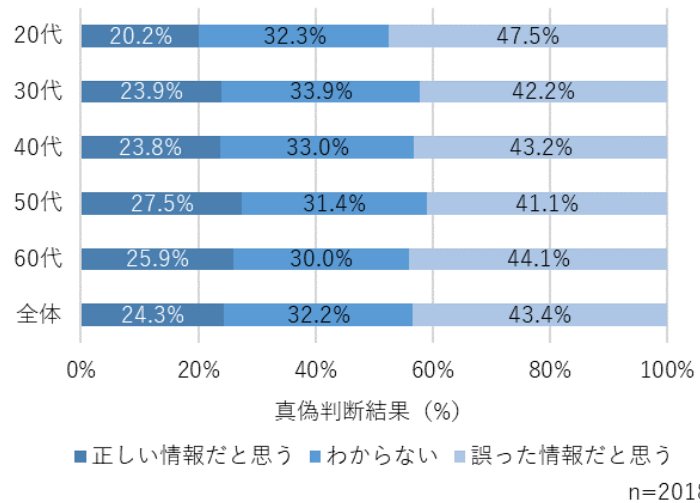


偽・誤情報への接触率

山口真一・谷原史 (2022) 「Innovation Nippon 2021 わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討 ー政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析ー」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7759>  
 山口真一・谷原史・大島英隆 (2023) 「Innovation Nippon 2022 偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8839>

# 多くの人々が偽・誤情報を信じている

- 誤っていると気づいている人は、政治関連では13%しかいない。コロナワクチンと陰謀論では多いものの、それでも43.4%と41.7%。
- どの年代でも騙されている人が多いといえる。



偽・誤情報真偽判断結果（コロナワクチン関連）

偽・誤情報真偽判断結果（政治関連）

偽・誤情報真偽判断結果（陰謀論）

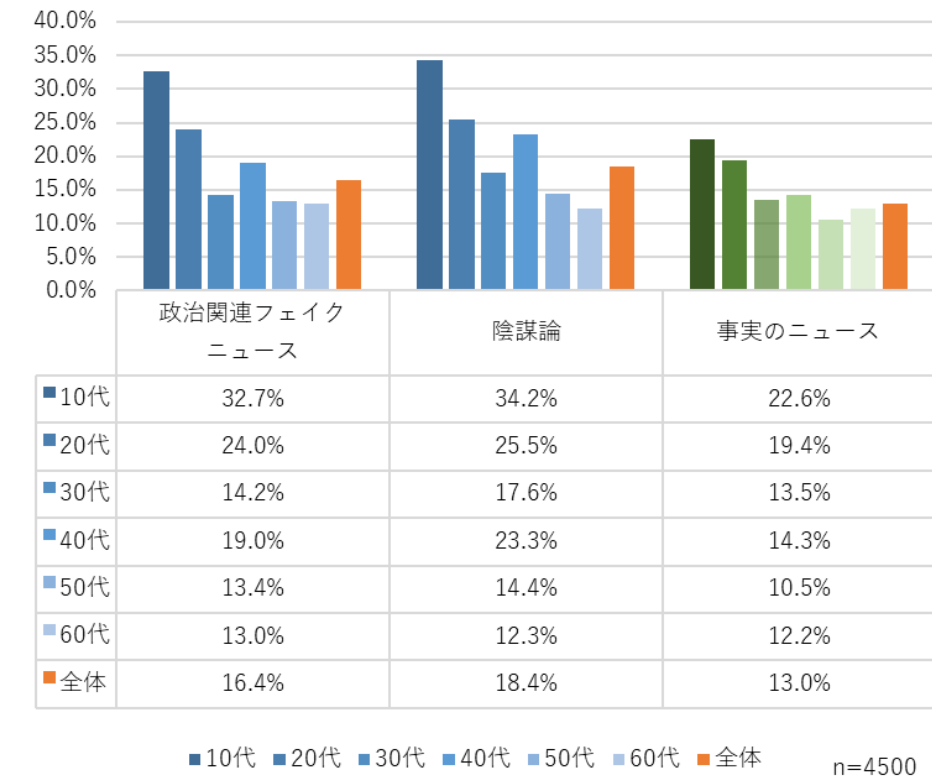
山口真一・谷原史（2022）「Innovation Nippon 2021 わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討 ―政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析―」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7759>

山口真一・谷原史・大島英隆（2023）「Innovation Nippon 2022 偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8839>

# 偽・誤情報拡散者 > 事実拡散者

- 政治関連の偽・誤情報は16.4%の人が、陰謀論は18.4%の人が拡散しており、事実のニュース拡散確率より高い。
- 若い世代の方が拡散する傾向。

情報を見聞きして、1つ以上拡散した人の割合 (%)



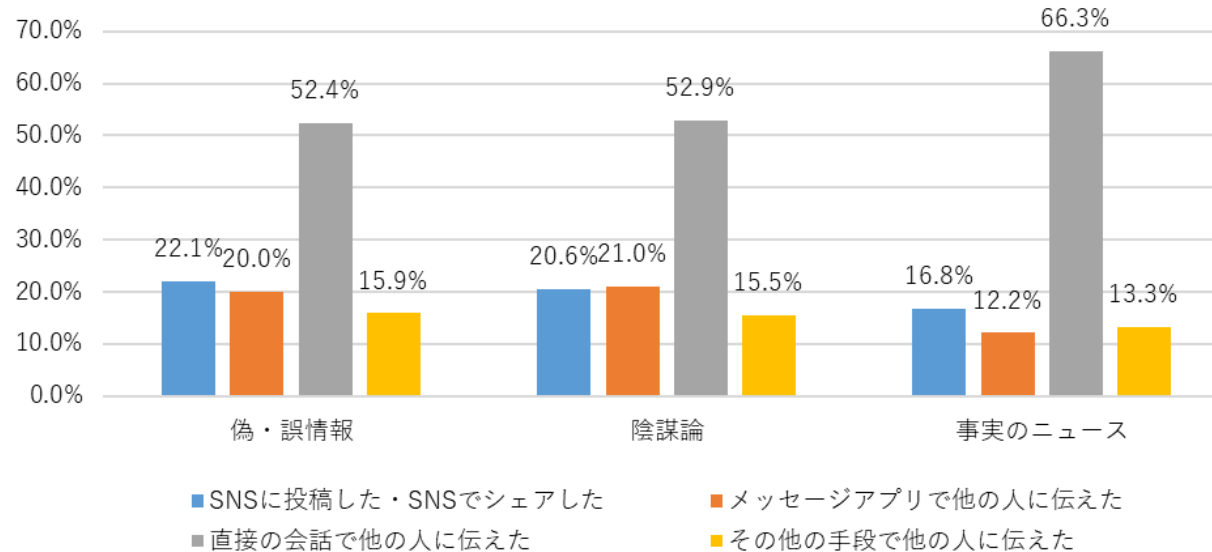
## 情報の拡散行動

山口真一・谷原史・大島英隆 (2023) 「Innovation Nippon 2022 偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8839>

# 拡散手段で最も多いのは「直接の会話」

- 情報の拡散手段として最も多いのは「家族・友人・知人との直接の会話」であった。インターネットだけの問題ではない。

拡散者の拡散手段 (%)



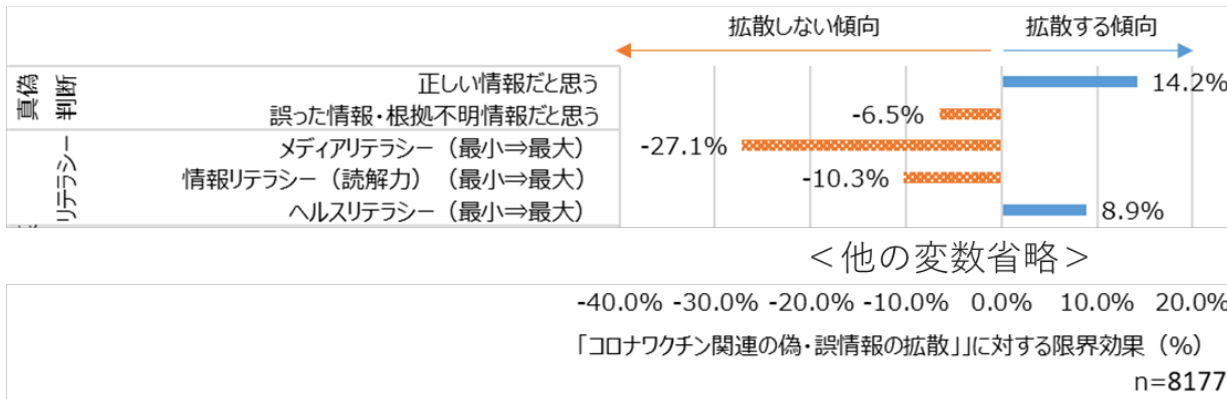
n=687

## 情報の拡散手段

山口真一・谷原吏・大島英隆 (2023) 「Innovation Nippon 2022 偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8839>

# 偽・誤情報を信じている人が拡散

- 偽・誤情報を信じている人は、誤っていると気づいている人に比べて20.7ポイント拡散確率が高い。
- メディアリテラシーや情報リテラシーが低い人ほど拡散する。
- 信じている人やリテラシーの低い人による拡散が主の言論空間。



$$\begin{aligned}
 & \text{logit}[P(\text{Share}_{ijt} = 1)] \\
 &= \log\left(\frac{P[\text{Share}_{itj}]}{1 - P[\text{Share}_{itj}]}\right) \\
 &= \alpha + \beta_1 \text{Determine}_{ijt} + \beta_2 \text{Literacy}_{ij} \\
 &+ \beta_3 \text{Media}_{ij} + \beta_4 \text{People}_{ij} \\
 &+ \beta_5 \text{Characteristics}_{ij} + \gamma_1 \text{FN}_{jt}
 \end{aligned}$$

Yamaguchi, S., & Tanihara, T. (2023). Relationship between Misinformation Spreading Behaviour and True/false Judgments and Literacy: An Empirical Analysis of COVID-19 Vaccine and Political Misinformation in Japan. *Global Knowledge, Memory and Communication*, forthcoming.  
 山口真一・谷原史 (2022) 「Innovation Nippon 2021 わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討 ー政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析ー」



# 偽・誤情報拡散スピードは事実の6倍

1. 正しいニュースは最も人気のあるものでも 1,000 人以上に到達することがめったになかったのに対し、虚偽のニュースの上位 1% は 1,000 ~ 10 万人に到達していたこと。
2. 真実が 1,500 人以上にリーチするには、フェイクニュースより約 6 倍の時間がかかること。
3. フェイクニュースの方が真実より、約 70% 高く拡散されやすいこと。

山口真一 (2022) 『ソーシャルメディア解体全書』、勁草書房

Vosoughi, S., Roy, D.K., & Aral, S. (2018). The spread of true and false news online. *Science*, 359, 1146-1151. <https://doi.org/10.1126/science.aap9559>

# 偽・誤情報は人の考えを変える

1. 安倍元首相が「富裕層の税金を上げるなんて馬鹿げた政策」と答弁。
2. 蓮舫議員が、平成16年の「児童虐待防止法改正」に反対していた。

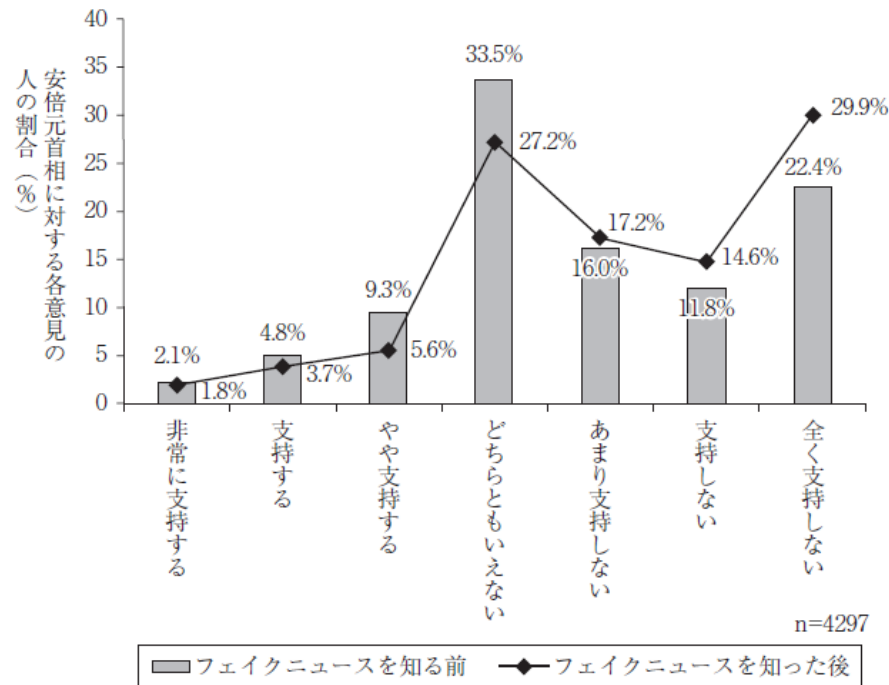


図 3.12 フェイクニュースを知る前後の安倍元首相への支持の分布

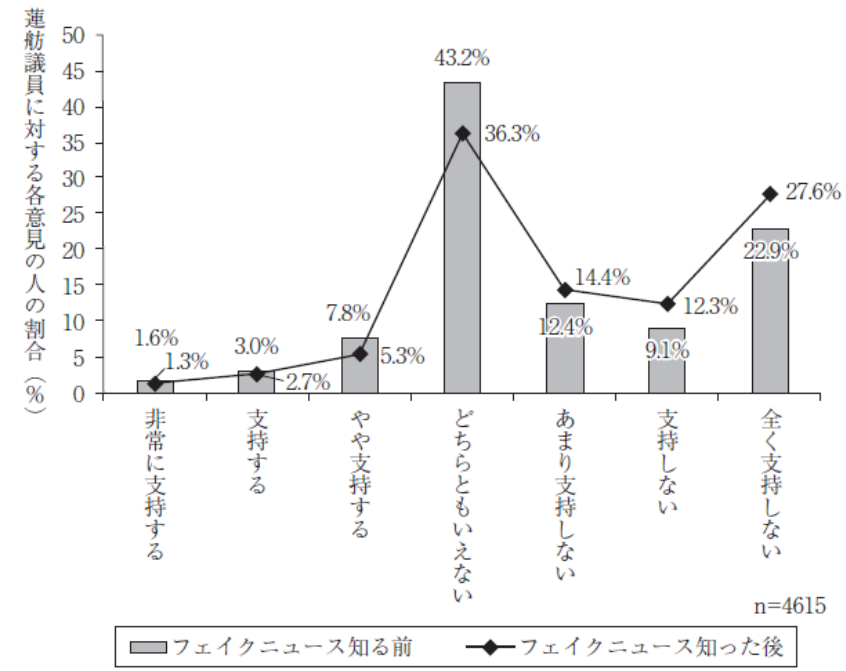


図 3.13 フェイクニュースを知る前後の蓮舫議員への支持の分布

# 選挙に影響を与える偽・誤情報

- 弱い支持をしている人ほど偽・誤情報によって支持を下げやすい。

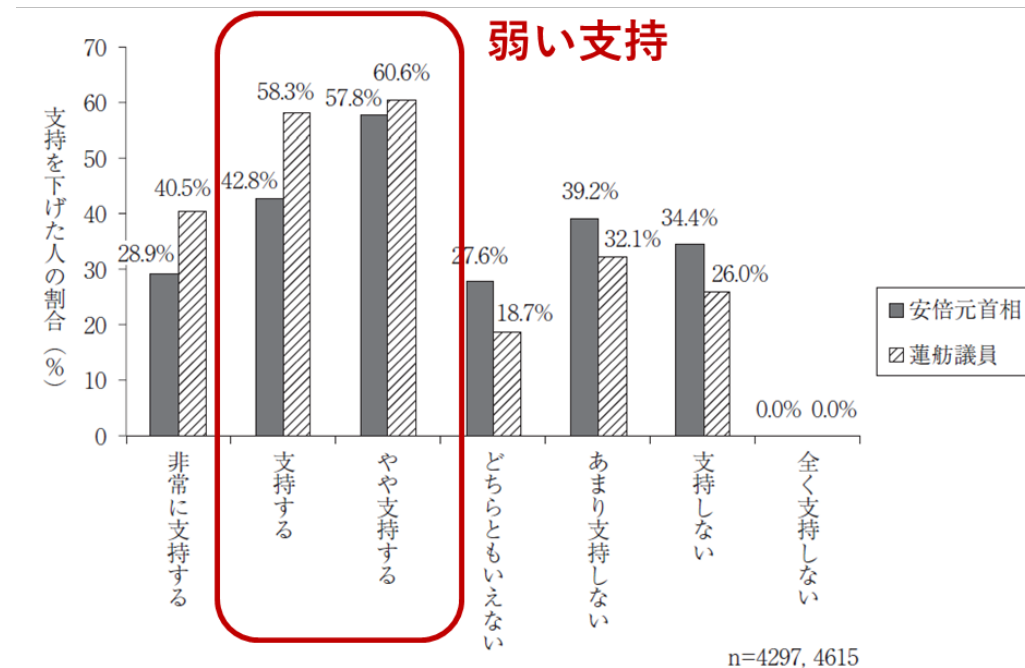


図 3.14 フェイクニュースによって支持を下げた人の割合（最初の支持別）

山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書』、勁草書房

# 生成AIが情報環境にもたらすインパクト

3



# ディープフェイクの大衆化が起こった

- AI技術の発展により、誰もがディープフェイクを使えるディープフェイクの大衆化が起こり、偽・誤情報の爆発的な増加が予想される。
- 既に様々なものに利用されており、今後裁判などの証拠画像・映像の捏造も増えるだろう。

ドローンで撮影された静岡県の水害。  
マジで悲惨すぎる...



午前4:39 · 2022年9月26日 · Twitter for Android

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/209/26/news180.html>

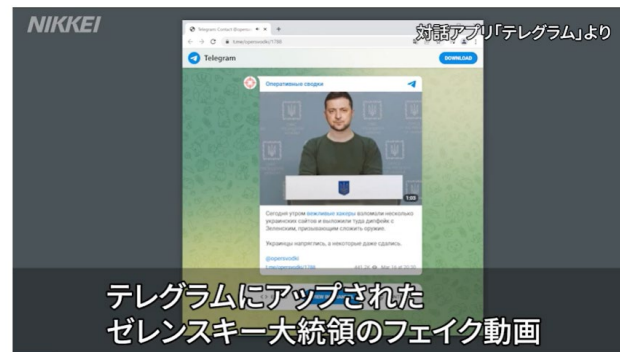
投降呼びかけるゼレンスキー氏の偽動画 米メタが削除

ウクライナ侵襲 + フォローする

2022年3月17日 18:01

保存

共有



テレグラムにアップされた  
ゼレンスキー大統領のフェイク動画

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN177EW0X10C22A3000000/>

GIZMODO

NEW

TAG

SPECIAL

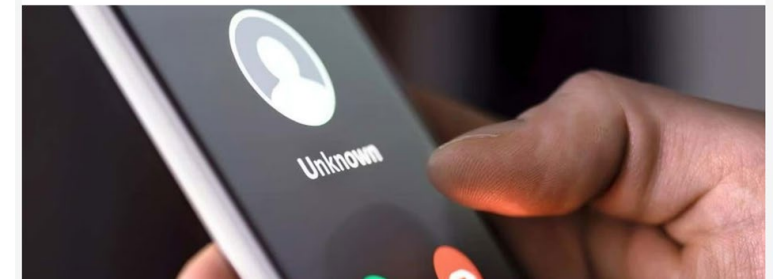
AI

TOP / NEWS / ディープフェイクを使った動画通話詐欺が中国で発生、被害額8500万円！

## ディープフェイクを使った動画通話詐欺が中国で発生、被害額8500万円！

2023.05.26 15:00

Nikki Main - Gizmodo US [原文] (中川真知子)



<https://www.gizmodo.jp/2023/05/beware-of-fraud-using-ai.html>

# 世論工作の大衆化

- 親中国の世論工作で安価なサブスクリプションサービスの生成AIによるディープフェイクが使われていた。
- 世論工作はビジネスにもなっている。イスラエルのグループが4万件におよぶアバターを作成し、AIでSNSへの投稿を自動作成して世論工作をするビジネスをしていた。

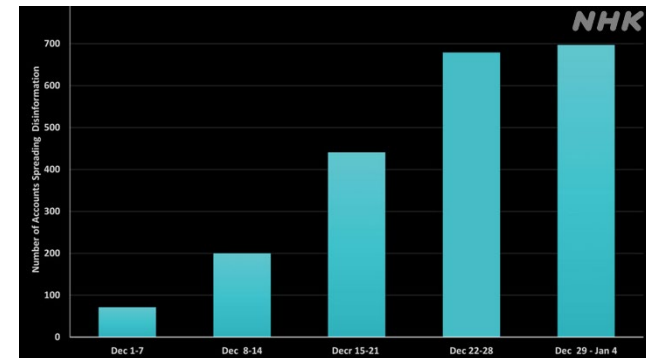
サブスク型「ディープフェイク」の世論工作が月額4,000円、親中国ネットワークの狙いとは？

平和博 | 桜美林大学教授 ジャーナリスト  
2/8(水) 16:47



<https://news.yahoo.co.jp/byline/kazuhirotaira/20230208-00336196>

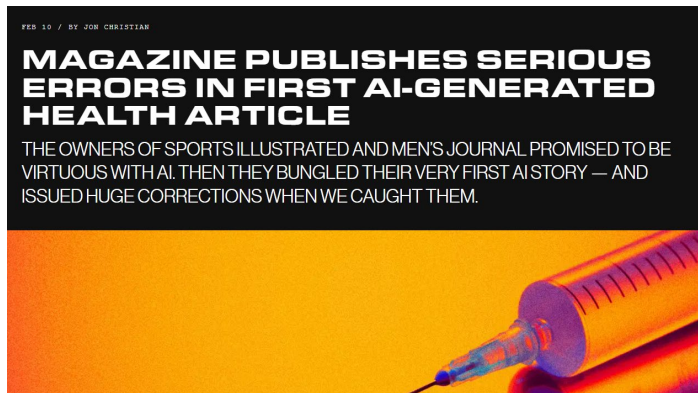
■ "フェイク"拡散アカウントが1か月で1.2倍に



<https://www.nhk.or.jp/minplus/0016/topic035.html>

# 増える偽・誤情報と情報環境の悪化

- 生成AIによる偽・誤情報が蔓延する中で、「信頼できる情報源」の存在は重要。しかし、今後の可能性として……
  1. メディアのふりをした偽情報の拡散。
  2. メディアが偽画像・映像を取り上げ、誤った報道の件数が急増。
  3. 生成AIを報道に活用することによる誤報の増加も指摘される。



生成AIを導入したメディアで、健康コンテンツ1本の中に18もの不正確な記述が見つかった  
<https://futurism.com/neoscope/magazine-mens-journal-errors-ai-health-article>



アメリカ国防総省の近くで爆発が起きたとする偽の画像がネット上で拡散し、株価が一時、下落する騒動に発展

- ブルームバーグを装った「ブルームバーグ・フィード」というアカウントも投稿したことで、株価にも影響。
- インドの主要テレビ局も誤って放送。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230523/k10014075821000.html>

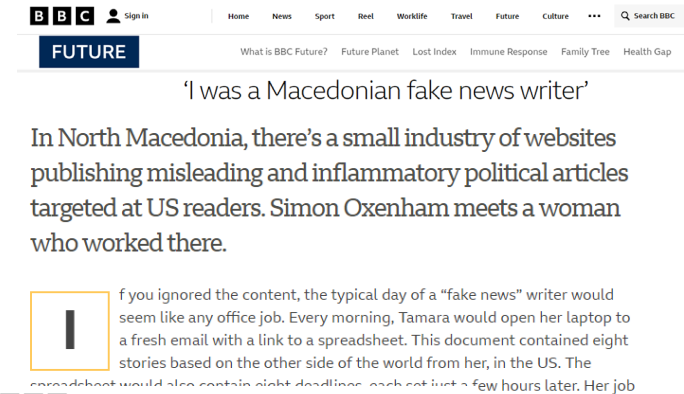
# 偽・誤情報が生まれる背景

- 偽・誤情報が生まれる主な背景は、①経済的理由、②政治的理由の2つ。
- 経済的理由：アテンション・エコノミー\*が広まる中で、広告収入目当てに流す。世論工作を請け負うビジネスも。
- 政治的理由：2016年の米国大統領選挙や沖縄県知事選挙、ロシアのウクライナ侵攻など。

<https://www.bbc.com/future/article/20190528-i-was-a-macedonian-fake-news-writer>

<https://www.bbc.com/news/technology-46590890>

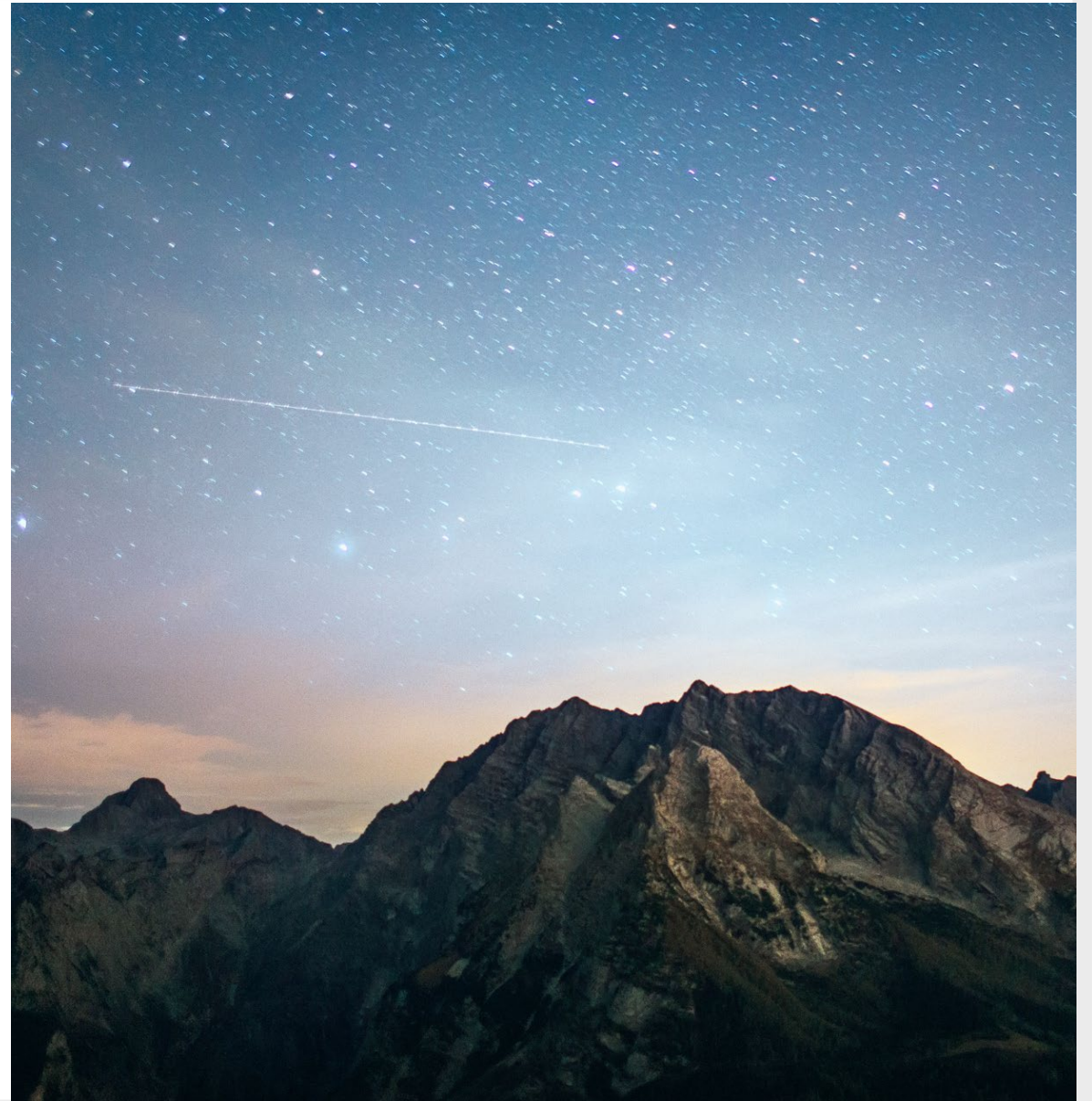
\* 「関心経済」のことで、情報が指数関数的に増加してとても人々が読み切ることができない時代において、情報の質よりも人々の関心をいかに集めるかが重視され、その関心や注目の獲得が経済的価値を持って交換財になるということを指す。システム1（速い思考）を刺激することが収入につながる。





# 社会としての 対処方法

# 4



# 法律・政府のあり方

- AIに対しては最小限の規制で、ネガティブポイントを抑えて社会的厚生を最大にすることが重要。強い法規制は活用や技術革新の阻害だけでなく、結局利用を止められず、問題がより見づらい場所で起こることに。
- 特に偽・誤情報関連の法規制は、表現の自由やslippery slopeの観点からリスクが大きい。

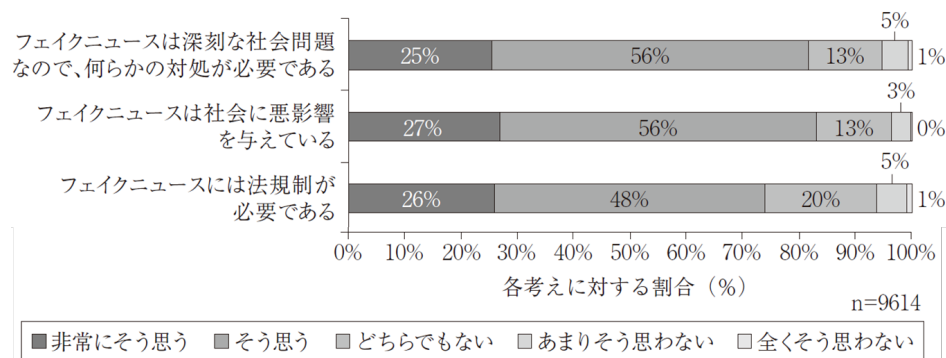


図 3.4 フェイクニュースについてどう考えているか

偽・誤情報について、規制を望む声が多い  
山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書』、勁草書房

## ロシア、フェイクニュースと見なせば禁錮刑に 欧米メディア取材停止

ウクライナ情勢  
編集者：ロンドン、松尾一郎 2022年3月5日 20時26分



ロシア下院=2月22日、ロイター

ロシアのプーチン大統領の活動に関する報道にロシア当局が「フェイク情報」と見なした場合は最大15年の禁錮刑を科す。刑法に新たな規定がとられている。強力ななか、欧米主要メディア国内での取材活動-

した。

偽・誤情報を規制する名目で言論統制や政敵の逮捕を行っている例は、既に海外に存在する  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO50821000Z01C19A0000000/>  
<https://digital.asahi.com/articles/ASQ356J15Q35I1PE00N.html>

## マレーシア、偽ニュース対策法廃止へ 下院が再び可決

東南アジア +フォローする  
2019年10月9日 23:47

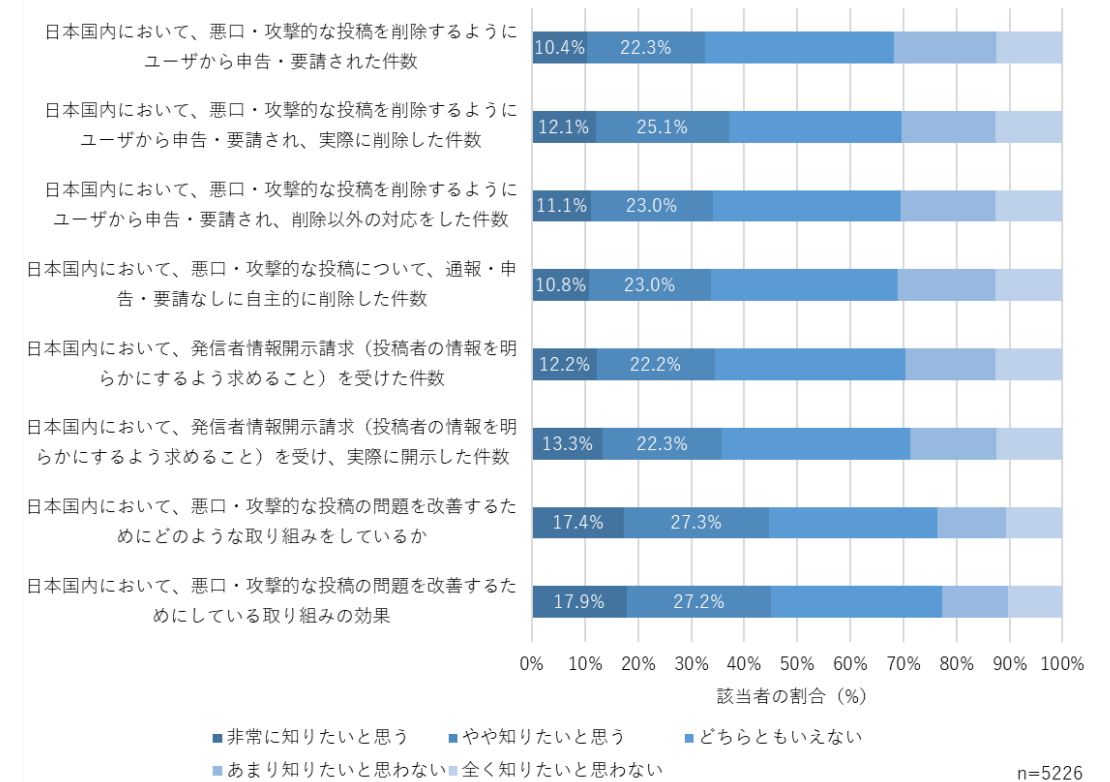
保存



【シンガポール=中野貴司】マレーシアの連邦議会下院は9日、フェイク（偽）ニュース対策法を廃止するための法案を賛成多数で可決した。偽ニュース対策法はナジブ前政権が18年5月の総選挙前に駆け込みで成立させた法律で、恣意的な運用が可能になるとの懸念が強かった。複数の地元メディアが報じた。

# 法律・政府のあり方

- 政府には業界の自主規制・自主的取り組みを後押しする役割が期待される。事業者との連携・コミュニケーションが必要。
- 透明性の確保を求めていく。「どういう社会を目指し、そのためにこのような透明性が必要」というビジョンを策定し、エビデンスベースで政策・方針を決定することに資する透明性を求めていく。



## 透明性に対する人々のニーズ

一般ユーザは必ずしもこれらの情報を知りたいと思っていないわけではない。透明性を確保することが意味を持つのは、エビデンスベースで施策に反映した時である。Google Japanと実施している「Innovation Nippon 2022」の研究成果（未公開）より作成。

# 技術による対抗

- 人のリテラシーによる対応を超えるため、技術的対抗が必要。
- 民間の研究開発や、研究支援で研究機関・大学での開発を促進する。
- 技術が大衆化され、誰もが自由に使える状態になることが重要。
- ファクトチェック組織やメディア企業の利用促進も必要。



<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ061483110W2A600C2TEB000/>



もう1つ、鮮明な赤色で示されたのは、左側の街路樹のあたりだった。

背景の巨大な黒煙とも重なって複雑な領域となっている。

人の目では特に違和感はないが、担当者によると、判別AIは街路樹と煙の境目付近に強い違和感があると判断したと考えられるという。

結果、AIは71%の確率で「フェイク」と判定した。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230824/k10014170241000.html>

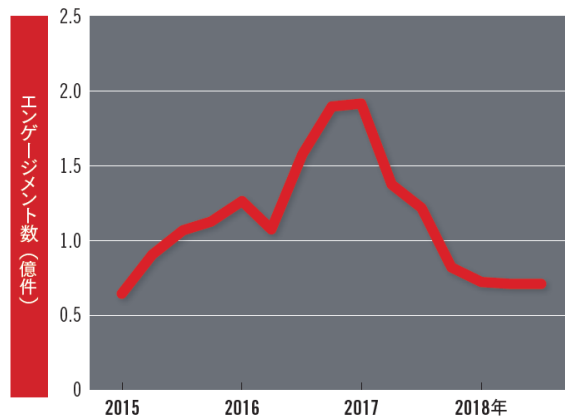
マイクロソフトは微妙な色あせなどをもとに偽動画かどうかを判定するソフトウェアを開発。偽情報対策を推進する活動を通じ影響力の大きな報道機関などに提供する。米アマゾン・ドット・コムも多様な偽動画を見分けられるAIを開発し、論文で公表した。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ061483110W2A600C2TEB000/>

# プラットフォーム事業者に求められること

- プラットフォーム事業者は、改善に向けた努力や透明性の確保が求められる。特に、日本ローカルでの透明性が重要。
- 有効と考えられている施策の積極的導入、ファクトチェック結果の効率的配信、生成AIを見破る技術の開発・実装等、必要な施策は多い。

図表3| フェイスブック上でのフェイクニュースに対するエンゲージメント数



山口真一. (2019). 偽・誤情報の正体と情報社会の未来.ダイヤモンドハーバードビジネスレビュー, 2019(1). 64-73.

## 選挙の誤った情報に関するポリシー



誤解を招くまたは虚偽が含まれる特定の種類のコンテンツで、深刻な危害を及ぼす可能性のあるものはYouTubeでは許可されていません。これには、現実の世界で危害を与える可能性がある特定の種類の誤った情報（技術的に操作された特定の種類のコンテンツ、民主的な手続きを妨害するコンテンツなど）が含まれます。

このポリシーに違反するコンテンツを見つけた場合はご報告ください。コミュニティガイドラインへの違反を報告する手順はこちらでご確認いただけます。1つのチャンネルに報告する動画やコメントが複数ある場合は、そのチャンネルを報告してください。

<https://support.google.com/youtube/answer/10835034?hl=ja>

# プラットフォーム事業者に求められること

- メディア企業やファクトチェック組織等との連携の継続・発展も必要。
- 経済的理由からの偽・誤情報拡散を抑止する取り組みが必要である。日本語圏においても、偽・誤情報を取り扱うウェブサイトには広告収入が流れない仕組みを構築していくことが肝要。

ホーム > ニュース > 経済

## 偽情報対策のEU新規規、GoogleやMetaが署名...広告収入停止やディープフェイク監視求める

2022/06/17 12:56

 この記事をスクラップする   

【ジュネーブ=池田晋一】欧州連合（EU）の執行機関・欧州委員会は16日、ネット上の偽情報対策を強化する新たな行動規範をまとめた。米GoogleやMeta（旧フェイスブック）など30を超える企業・団体が署名したと発表した。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻で偽情報の影響力が懸念されており、対策を急ぐ。

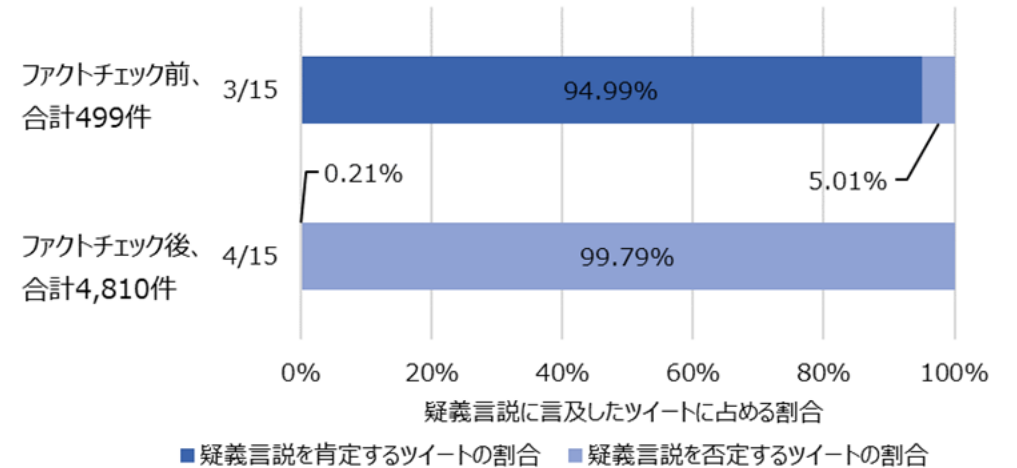


従来の行動規範は2018年につくられた。偽情報の研究者がGoogleなどの巨大IT企業が持つデータを入手しにくいといった課題があった。EUは、巨大IT企業に違法な情報への対応を義務づける「デジタルサービス法」の施行を目指しており、新しい行動規範と合わせて

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220617-OYT1T50067/>

# ファクトチェックの推進

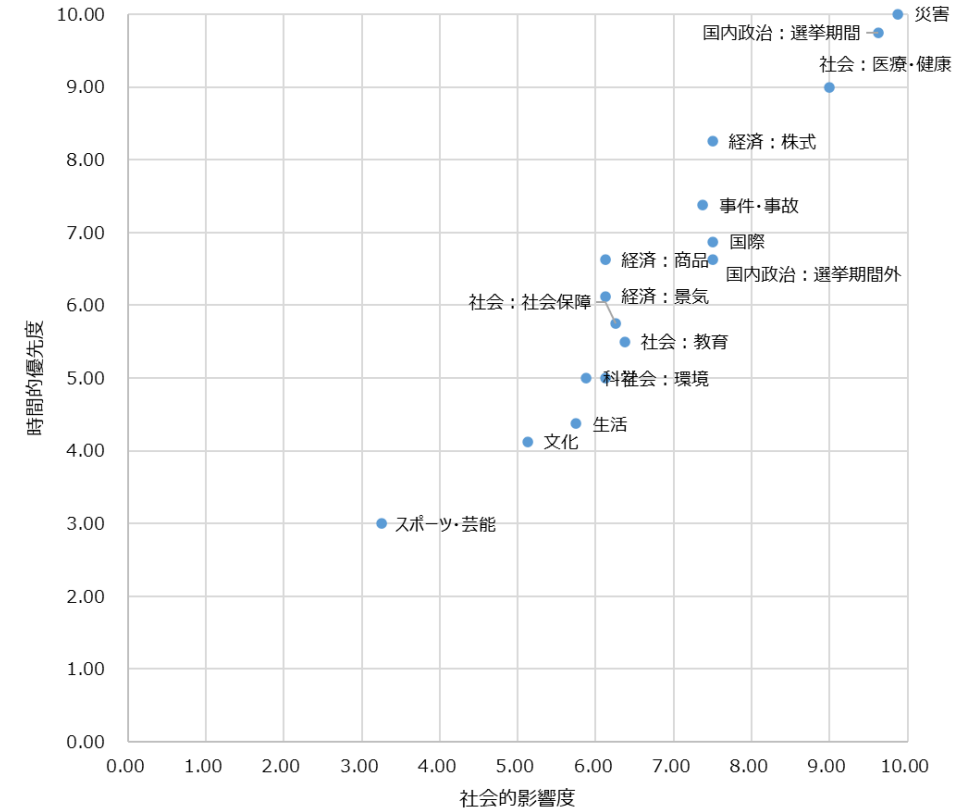
- ファクトチェックには情報空間における発信主体を塗り替える。
- 菅首相がワクチンを接種したと報道された2021年3月16日に、「打ったワクチンは偽物」という真偽不明情報を肯定するツイートは95%だった。だが、ファクトチェック記事の配信後は99.79%がファクトチェック結果を広めようとするものだった。



山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書』、勁草書房

# ファクトチェックの推進

- AIを使った偽・誤情報も優先順位の高いものからファクトチェックをし、事実を広めることが必要。
- 人々は特にマスメディアにファクトチェックを期待している。実際、世界中でマスメディアがファクトチェックに乗り出している。



山口真一・谷原吏（2022）「わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討 ―政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析―」



# 重要なのはステークホルダー間の連携

- 対策に特效薬はない。根絶は不可能だが改善を図ることはできる。
- 「自由・責任・信頼があるインターネット」を築くためにステークホルダー間の連携を強化することで、効果的な施策をとることができる。
- 特に「AIの悪用への対抗」には、より一層連携が求められる。

**Digital Investigation Techniques**

Multilingual open courses for journalists and journalism students from leading global news agency AFP, supported by the Google News Initiative

Start now

AFP's training platform for all journalists and journalism students

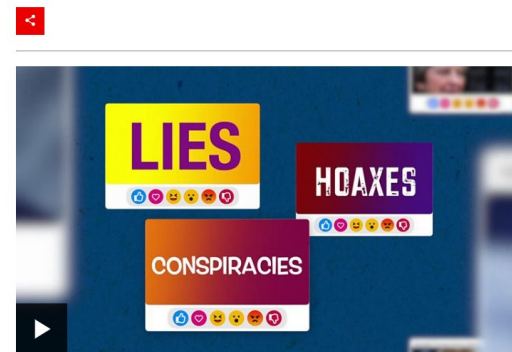
**Why are these courses useful for journalists?**

- 1. Basics**
  - Carry out more efficient searches online
  - Find the origin of a photo or video
  - Learn techniques to protect yourself online
  - Save evidence and find online archives
- 2. Intermediate**
  - Take social media searches to the next level
  - Identify clues in images and travel with online maps (Geolocation I)
  - Find witnesses to breaking news events and obtain, check and vet images
- 3. Taking it further**
  - Use different mapping tools and find results with few clues (Geolocation II)
  - Identify reliable sources on health topics

<https://digitalcourses.afp.com/>

## Fake news: BBC and tech firms join forces to fight disinformation

© 7 September 2019



<https://www.bbc.com/news/technology-49615771>

マイクロソフトは微妙な色あせなどをもとに偽動画かどうかを判定するソフトウェアを開発。偽情報対策を推進する活動を通じ影響力の大きな報道機関などに提供する。米アマゾン・ドット・コムも多様な偽動画を見分けられるAIを開発し、論文で公表した。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO61483110W2A600C2TEB000/>

## 生成AIは道具である

企業の生産性・創造性を高め、  
個人の人生を豊かにするポテンシャルを持っている一方で、  
様々なリスクもある

良い点を延ばし、悪い点を抑える戦略が必要

「正しく怖がり、正しく使う」

**ご清聴ありがとうございました**